

「テレワークトッパーランナー2023 総務大臣賞」表彰式

～**全国11万人のネットワーク**～
自分らしく生きる楽しさを
多様な働き方でかなえる

株式会社キャリア・マム

会社概要

会社名：株式会社キャリア・マム（商標登録番号 4487936）

所在地：〒206-0033
多摩市落合 1-46-1 ココリア多摩センター 5階
TEL:042-389-0220 FAX:042-389-0230

【キャリア・マムHP】 <https://www.c-mam.co.jp/>

【コーポレートサイト】 <https://corp.c-mam.co.jp/>

代表者：代表取締役 堤 香苗（村山 香苗）
取締役 菅野 健司
取締役 井筒 祥子
監査役 山上 真理

資本金：3,875万円

設立：2000年8月8日

従業員：40名

取引銀行：三菱東京UFJ銀行 多摩センター支店
多摩信用金庫 多摩センター支店

【事業内容】

- アウトソーシング（編集・ライティング・ラウンダー）
- キャリア、就労支援（女性再就職、起業支援 他）
- 主婦マーケティング（店舗調査・ミステリーショッパー
ネットリサーチ・グループインタビュー）
- プロモーション（広告掲載・プロモーション）

【主要取引先】

<自治体・官公庁事業>

- ・内閣府 ・厚生労働省 ・東京都
- ・埼玉県 ・滋賀県 ・大分県
- ・群馬県 ・長崎県 ・茨城県 等、のべ300団体以上

（2023年1月現在）

<企業>

- ・au コマース&ライフ株式会社・アクトインディ株式会社
- ・CROCO 株式会社 ・グレイスコミュニケーションズ株式会社
- ・DefinedCrowd Japan 株式会社・ソーシャルワイヤー株式会社
- ・株式会社grooo ・株式会社ティファナ・ドットコム
- ・株式会社USEN Media ・パワープレイス株式会社
- ・アキレス株式会社 ・富士ゼロックス株式会社



女性のキャリアと社会をつなぐ ～自分らしく生きる楽しさを多様な働き方でかなえる～



全国11万人の主婦会員

23年にわたる女性キャリア支援のノウハウ
アウトソーシング・テレワークを活用した
人材と企業・団体相互の問題解決能力

ビジネスモデル



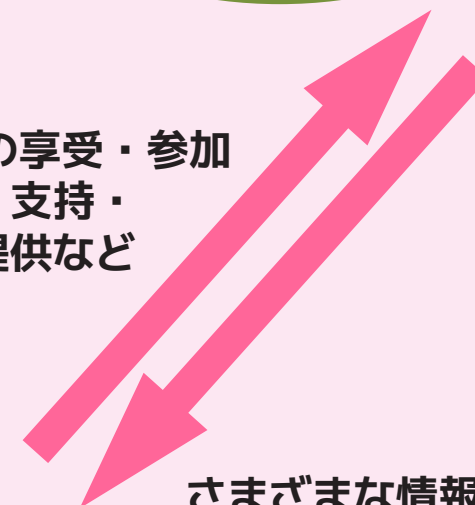
コンサルティング、戦略立案
研修、セミナー、リサーチ
労働不足解消、DX 人材創出など



調査依頼、戦略立案依頼
働き方改革相談
テレワーク活用相談など

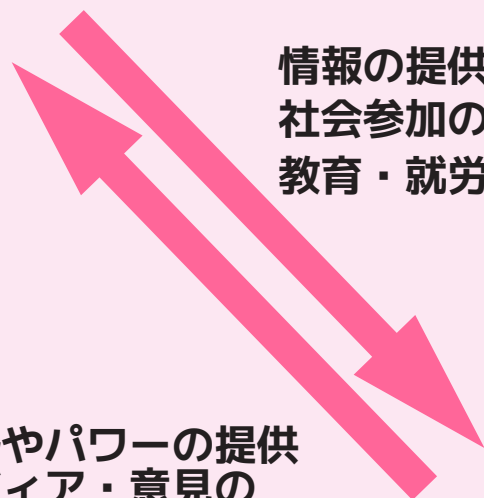


サービスの享受・参加
消費・支持・
情報提供など



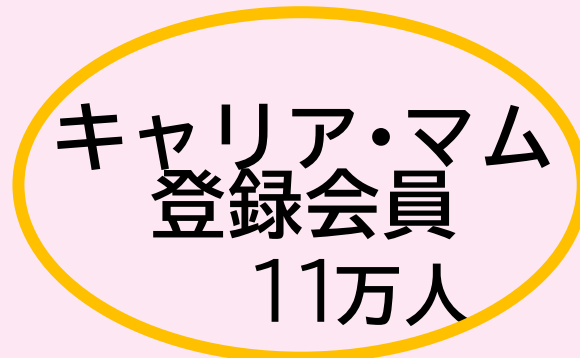
さまざまな情報
サービス・商品の
提供など

情報の提供
社会参加の場提供
教育・就労支援



スキルやパワーの提供
アイデア・意見の
提供や相談

全国の女性



日本全国で様々な社会課題を解決

- ・ 23年間で官公庁・自治体のみなさまと共に、300案件以上の事業を運営
- ・ 地方自治体と連携し、地域でのテレワーカーの創出、テレワーク活用の裾野拡大に貢献

- ・ 企業の働き方改革
- ・ 女性・シニアの再就労支援・起業支援
- ・ ひとり親・障がい者の就業支援
- ・ 地域の労働力不足の解消

中部・東海地方

岡谷市 沼津市
岡崎市 津市 他

東北・関東地方

埼玉県 東京都
神奈川県 茨城県
本庄市 深谷市 文京区
世田谷区 杉並区
狛江市 川崎市
青森県中小企業団体中央会
他

関西・北陸地方

滋賀県 神戸市
富山県女性財団 他

中央官庁

内閣府
厚生労働省
経済産業省 他

中国・四国 九州地方

大分県 長崎県
山口県庁男女共同参画
松山市 壱岐市
薩摩川内市 他

実績事例

自営型テレワーク（在宅ワーク）に関する総合支援サイトの運営 （厚生労働省）

- 2016年より受託
- 自営型テレワークの適切な実施のため、総合支援サイトにてルール策定やガイドライン周知を実施
- 自営型テレワーカー及び注文者・仲介事業者双方がガイドラインを理解してトラブルを未然に防ぐためのオンラインセミナーや、活用に関する動画コンテンツも充実、毎年約30万PV数
- 自営型テレワークを始めたい方やすでに始めている方、自営型テレワークの発注者や仲介事業者向けに、自営型テレワークに関する有益な情報の提供に取り組んでいる

厚生労働省「自営型テレワークに係る就業環境の整備事業」
HOME WORKERS WEB
自営型テレワークに関する総合支援サイト

Google 検索

自営型テレワークの適正な実施のためのガイドライン > 相談室 >

ホーム 自営型テレワークとは セミナー・イベント情報 自営型テレワークを学ぶ <Eラーニング> 事例紹介 お役立ち情報 よくある質問 <FAQ>

自営型テレワークの
適正な実施のためのガイドライン

自営型テレワークの契約に係る紛争を未然に防止し、かつ、自営型テレワークを良好な就業形態とするために、自営型テレワークの契約条件の文書による明示や、契約条件の適正化などの必要な事項が示されています。自営型テレワーカーに仕事を発注する方や仲介事業者の方は、このガイドラインの内容を守るとともに、契約の内容について自営型テレワーカーとよく協議した上で決めることが望まれます。また、自営型テレワーカーのみなさんも、仕事を受ける前に、このガイドラインの内容をよく知っておくことが望まれます。

自営型テレワークってどんな働き方？
自営型テレワークの適正な
実施のためのガイドライン >

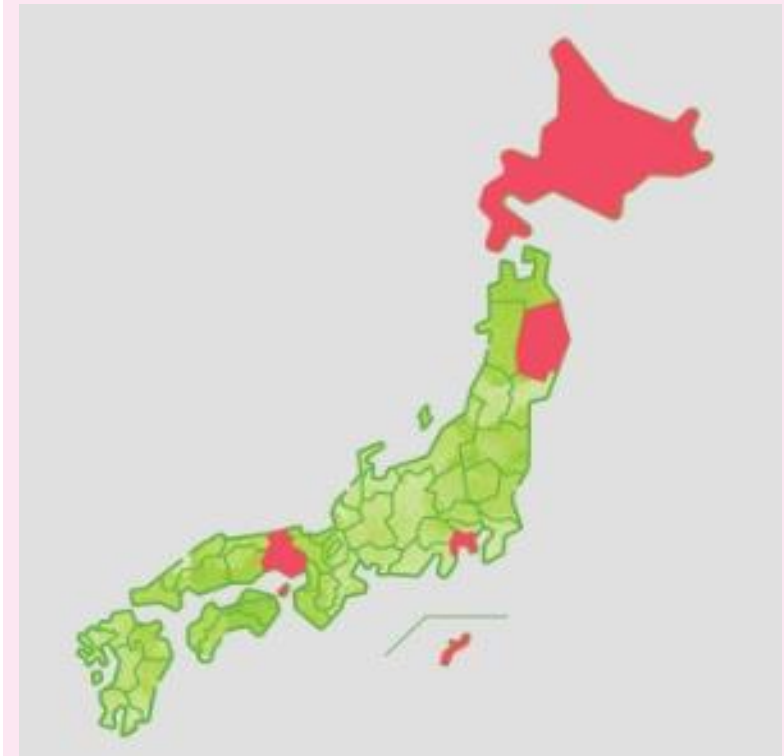
自営型テレワークについて
動画と確認テストで自宅で学べる
Eラーニング開始！ >

実績事例

ユニバーサル・クラウドソーシング・サービス

(経済産業省)

- 育児、介護、ひきこもり等のさまざまな就労困難な事情を抱えた方々に対する「就労困難者サポート型クラウドソーシング・サービス」システムの実証事業
- 地域の就労支援組織メンバーがサポーターとなり、サポートを行いながら業務対応をすることで、これまで仕事を行いたくてもできなかった方々に仕事を提供していく
- 経済産業省の「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金」の採択事業、今年度で2年目
- 今年度は全国の**10**団体と協働し、一般社団法人社会デザイン・ビジネスラボの支援を受け展開、**300**人が参加中
- テレワーク活用の裾野拡大に貢献している



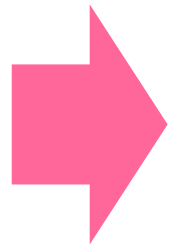
実績事例

在宅ワーク就業支援事業

(埼玉県・大分県・茨城県・長崎県・東京都など)

【埼玉県事例】

- 継続して**10**年、事業を受託のべ約2万人の受講者と**1000**社の企業に新しい働き方を提供
- 女性の在宅ワーク支援を進めることで、地域の労働力不足の問題と女性の社会復帰の支援という2つの社会課題をどちらも解決



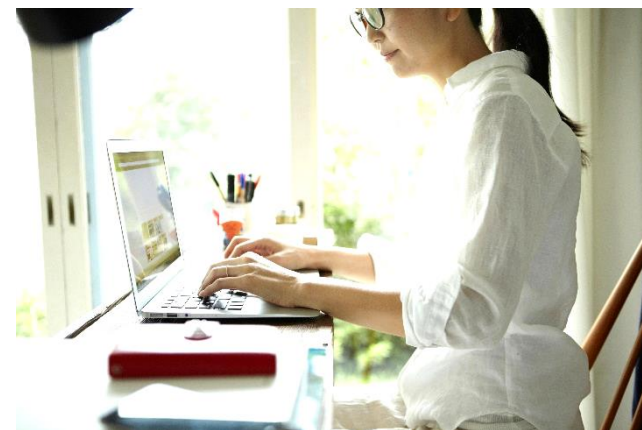
全国約**30**の都道府県及び市区町村と同様の事業を展開
戦略立案から実行まで一気通貫でサポート・バックアップを実施

私たちの今後

新しい「働く」を創る
全国各地でのキャリア・マムの働き方～

自分らしく生きる楽しさを多様な働き方でかなえる

- ・ 「自分らしく働く場」「育てる場」「つながる場」コワーキングスペース、CoCoプレイスの運営・およびフランチャイズ展開
- ・ 働きたい人たちへの、新たな場所の提供
- ・ 暮らしている街や、好きな所で働く
- ・ 時間や場所にとらわれず、「自分らしく働く」人々を応援



株式会社キャリア・マム 代表取締役 堤 香苗

-略歴-

2006年 第5回女性起業家大賞 グロース部門優秀賞

2015年 テレワーク推進企業等厚生労働省大臣表彰
特別奨励賞

2016年 東京都女性活躍推進大賞 個人賞

一般社団法人日本テレワーク協会理事、中小企業政策審議会委員（中小企業庁）、財団法人日本SOHO協会 評議員、「カエルの星」選考委員会委員（内閣府 男女共同参画局）、多摩市男女共同参画社会推進協議会委員（多摩市）等、男女共同参画社会にかかる委員や講演を数多く担当。



ご清聴ありがとうございました

